

令和7年度 事業承継・引継ぎ支援センターの実績について 「新規相談者数・M&A成約件数が過去最多」

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、全国の事業承継・引継ぎ支援センター（※1）における令和7年度の実績を取りまとめました。

■令和7年度の実績について

令和7年度の新規相談者数は、事業承継・引継ぎ支援センターの開設以来、初めて24,000者を超え、過去最多となりました（資料1参照）。また、相談者の相談回数も増加しており、全国の事業承継・引継ぎ支援センターで92,509回の相談に応じています（資料2参照）。特に近年、第三者承継（M&A）に関する相談が伸びており、第三者承継に関する新規相談者数は16,322者となりました。これを受けて、令和7年度の第三者承継の成約件数は2,265件と過去最多を更新しました（資料3参照）。

第三者承継のうち、創業希望者と後継者不在の中小企業・小規模事業者とのマッチングを行う後継者人材バンク（※2）の成約件数も、114件と過去最多となりました。後継者人材バンクへの新規登録者（創業希望者）数は1,472者で、累計登録者数は11,547者となりました（資料4参照）。

経営者年齢の高齢化に加え、人手不足やエネルギー・原材料の価格高騰等、経営環境の急激な変化を背景に、相談者数や成約件数は今後も増加することが見込まれます。全国の事業承継・引継ぎ支援センターでは、後継者不在や事業の継続に関するお悩み、親族や従業員への事業承継の方法、M&Aの実行に関するセカンドオピニオン等、事業承継に関するあらゆるご相談に対応し、中小企業の事業承継・M&Aを推進してまいります。

※1 事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継に課題を抱える中小企業をサポートするため、国が47都道府県（48か所）に設置した公的相談窓口です。後継者のいない経営者の方には、第三者承継（M&A）のためのマッチング及び成約に向けたサポートを行っています。各地の事業承継・引継ぎ支援センターは、ポータルサイトをご参照ください。

事業承継・引継ぎポータルサイト <https://shoukei.smrj.go.jp>

※2 後継者人材バンク

創業を目指す個人と、後継者不在の会社等を引き合わせ、創業と事業の引継ぎを同時に支援する事業です。全国 48 か所の事業承継・引継ぎ支援センターにおいて後継者人材バンク事業を運営しています。

■中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

中小機構では、全国 48 か所の事業承継・引継ぎ支援センターに対する助言や情報提供、研修・人材育成、データベースシステムの運営、広報活動等を行う中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部を担い、多面的なサポートを実施しています。

そのほか、地域支援機関に対する事業承継の支援能力向上のための支援や事業承継に関する補助金、事業承継ファンドへの出資、中小企業大学校における後継者研修等を通して、中小・小規模事業者の事業承継の促進に取り組んでいます。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

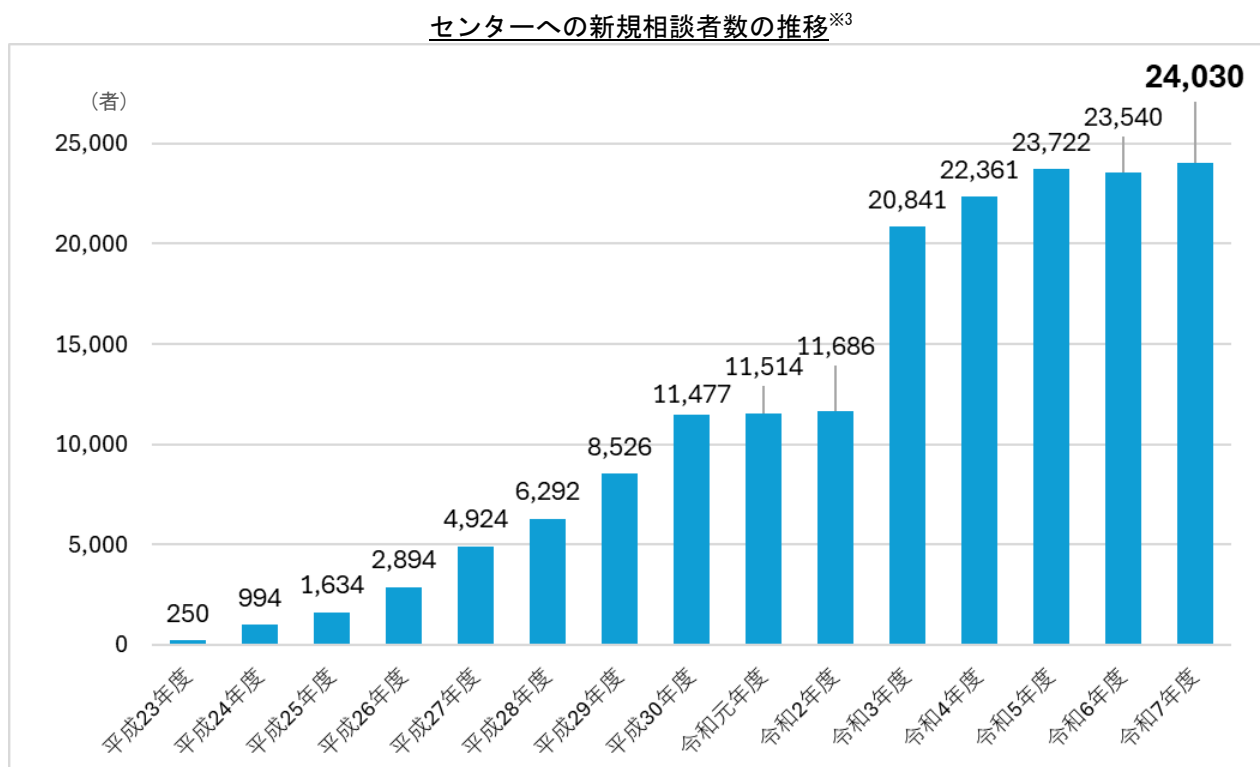
独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業承継・再生支援部 事業承継支援課

（担当者：丸尾、立石）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

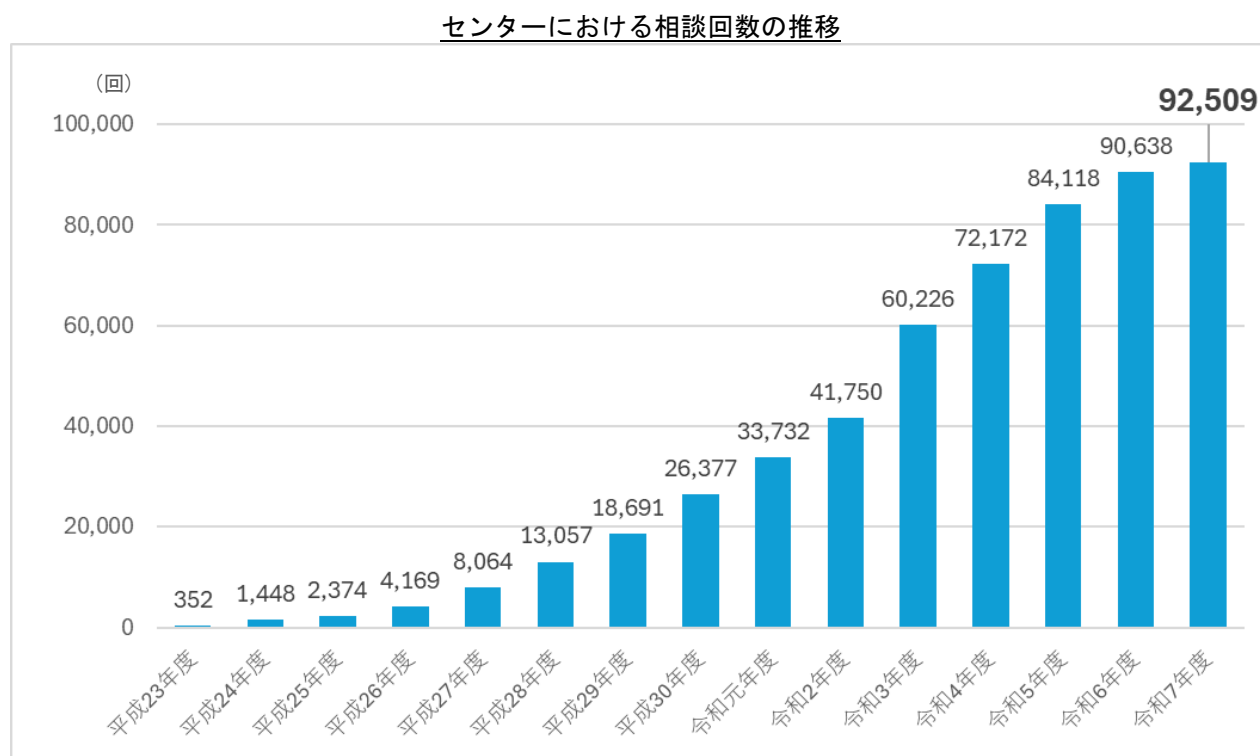
電話：03-5470-1595

<資料 1> センターへの新規相談者数（第三者承継、親族内承継を含むすべて）の推移は以下のとおり。



(累計：174,685 者)

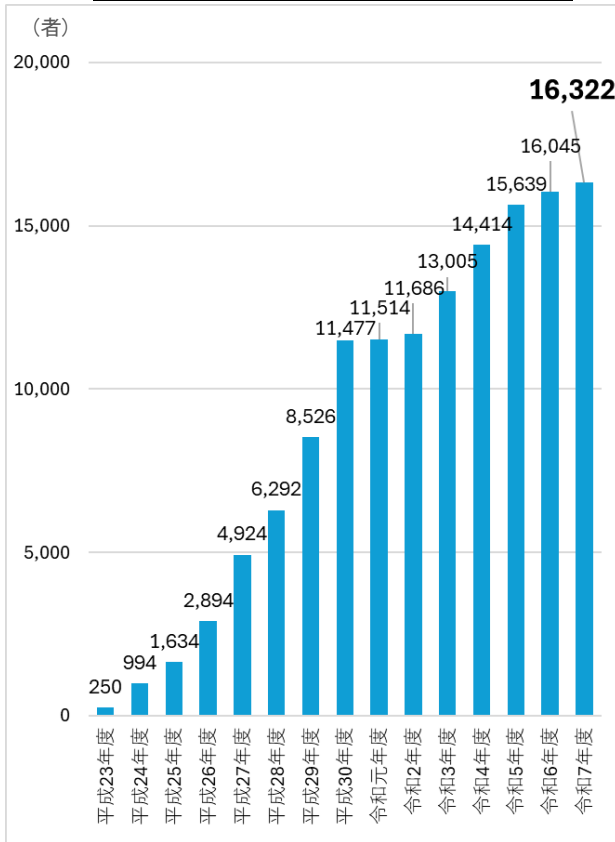
<資料 2> センターにおける相談回数の推移は以下のとおり。



(累計：549,677 回)

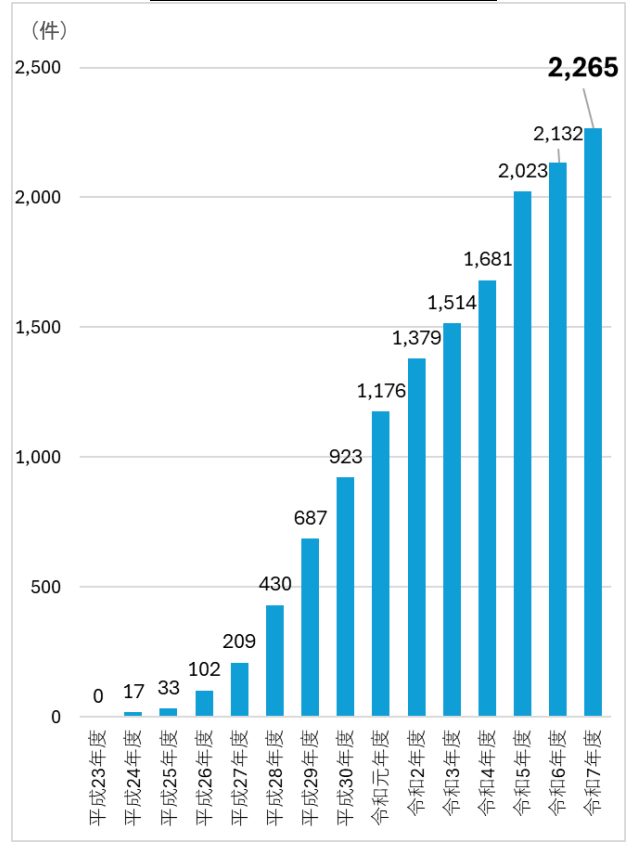
<資料3> 第三者承継に関する新規相談者数、成約件数の推移は以下のとおり。

第三者承継に関する新規相談者数の推移



(累計：135,616 者)

第三者承継の成約件数の推移^{※5}

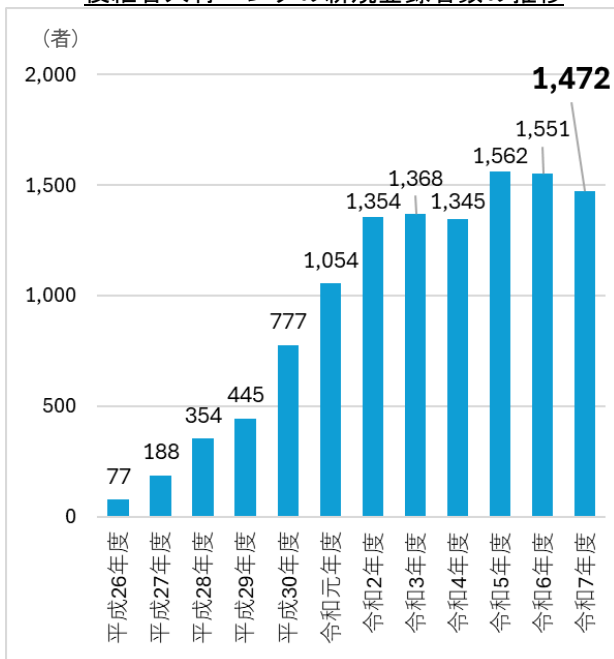


(累計：14,571 件)

<資料4> 後継者人材バンクの新規登録者数、成約件数の推移は以下のとおり。

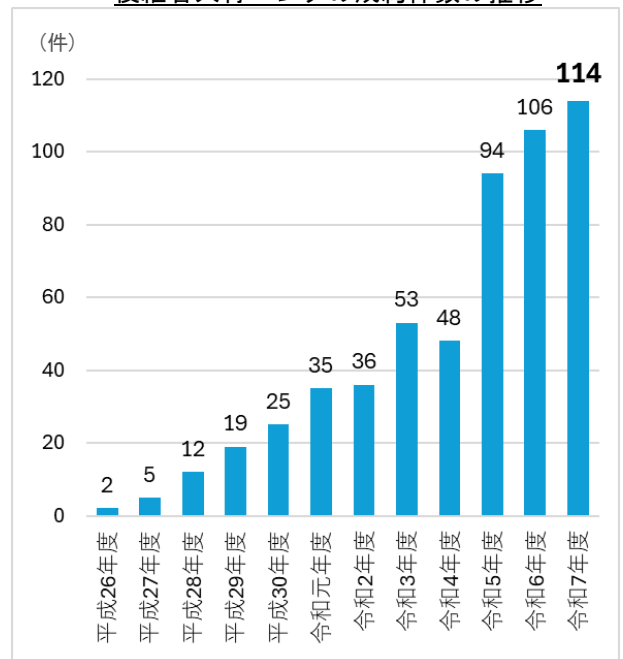
(後継者人材バンクは令和2年度から全てのセンターに設置 (令和元年度までは任意設置。))

後継者人材バンクの新規登録者数の推移



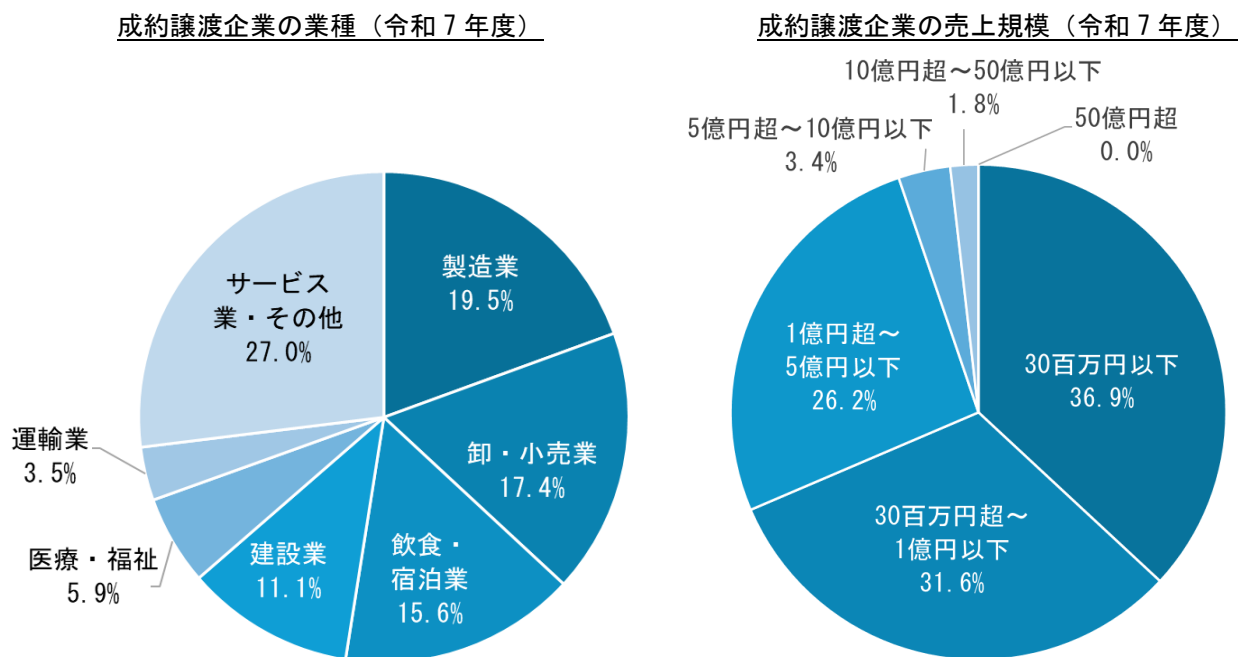
(累計：11,547 者)

後継者人材バンクの成約件数の推移



(累計：549 件)

<資料 5> 第三者承継の成約譲渡企業の業種別割合、売上規模別割合は以下のとおり。



<資料 6> 親族内承継の支援完了件数は以下のとおり。
 （親族内承継支援^{※4}は、令和3年度からセンター事業として実施。）

| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 合計 |
|--------------|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 親族内承継の支援完了件数 | 1,043件 | 1,270件 | 1,558件 | 1,695件 | 1,903件 | 7,469件 |
| | うち、中小機構地域本部との連携件数 ^{※5} | | | 160件 | 217件 | 377件 |

※3 センターへの相談者数の推移について

平成23年度から事業引継ぎ支援センターの設置を開始。令和3年度に事業承継ネットワークと事業引継ぎ支援センターを統合。

※4 親族内承継支援

親族内に後継者候補がいる場合、現経営者と後継者との対話から課題を整理し、「事業承継計画」の策定支援を行います（「事業承継計画」を策定した件数を支援完了件数として計上）。事業承継計画では、株式や事業用資産の集約、取引先や金融機関との調整、事業承継税制の活用、後継者の育成等の計画について可視化します。この計画策定を通して、円滑な事業承継の実施を支援しています。

※5 中小機構地域本部との連携件数

中小機構地域本部において、各事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継円滑化支援事業（支援機関向け支援事業）を令和6年度から実施しており、当該事業により支援機関が事業承継計画書を策定支援し、支援が完了した件数。なお、令和7年度の第三者承継の成約件数（資料3右図）には中小機構地域本部との連携件数37件を含む。